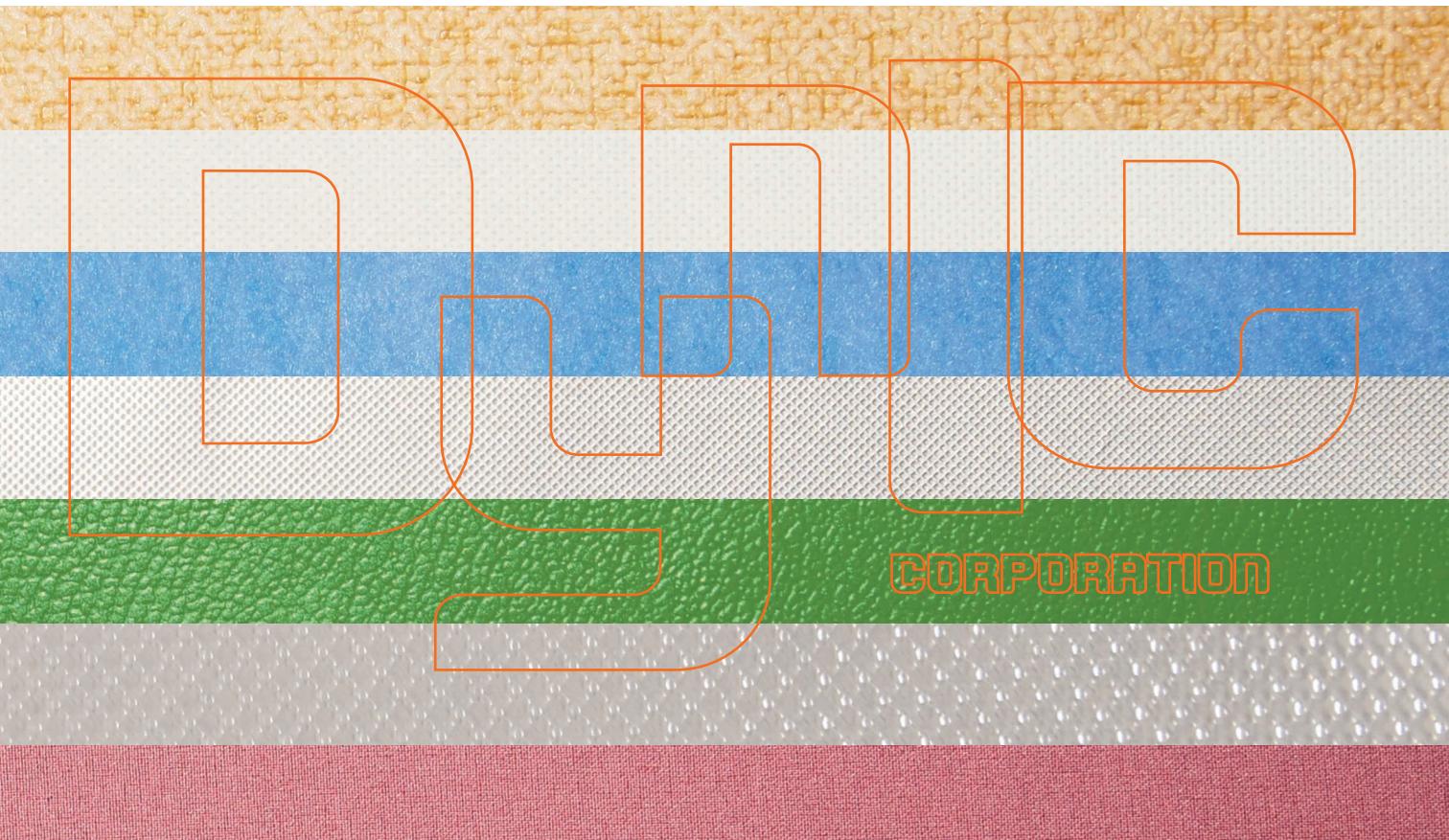


(証券コード 3551)



第 160 期中間報告書

2022 年 4 月 1 日～2022 年 9 月 30 日



CORPORATION



株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社グループ第160期中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申しあげます。

第160期前半期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大抑制を伴う経済活動再開を要因とした国内市況の改善や、輸出の回復によって売上は各セグメントにおいて前年同四半期を上回りました。利益面につきましては、原材料・燃料価格の高騰が影響を及ぼし、前年同四半期を下回り、連結ベースで別記のような結果となりました。

後半期の当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が予想されますが、国内・海外の当社グループとともに総力を結集し、他社の追随を許さない独自性のある開発商品によって新たな需要を取り込み、持続性のある骨太な企業体質の構築を図って参ります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2022年12月

代表取締役社長

山田英伸

会社概要 (2022年9月30日現在)

商 号	ダイニック株式会社 DYNIC CORPORATION
東京本社	〒105-0004 東京都港区新橋6-17-19(新御成門ビル) TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146
京都本社事務所	〒615-0812 京都市右京区西京極大門町26
創 立	1919年8月18日
資 本 金	57億9,565万円
従業員数	8,504千株
社 員 数	グループ合計1,229名
営業所/事業所 (グループ含む)	札幌、東京、名古屋、京都、大阪、福岡、香港、シンガポール、米国、タイ、英国、中国、インドネシア、チエコ 滋賀、静岡、東京、埼玉、栃木、米国、タイ、英國、中國、インドネシア、チエコ
工 場 (グループ含む)	国内7社、海外11社
関連会社	●文具紙品用クロス ●出版用クロス ●プリントリボン ●銀行通帳用クロス ●フィルムコーティング製品 ●磁気開運製品 ●表示ラベル用素材 ●名刺プリント ●有機EL用水分散性シート ●パッケージ用フィルム加工
主要商品	●壁 装 材 ●カーペット ●自動車内装用資材 ●各種フィルター ●不 織 布 ●産業用ターポリン ●接着 芯 地 ●各種ファンシー商品 ●食 品 包 材 ●紙 管 紙 器

役員 (2022年9月30日現在)

取 締 役	会 長	石 田	義 英	夫 伸 浩
代 表 取 締 役	役 社 長	藤 村	圭 範	正 明 隆 啓
常 務 取 締 役	役 員	木 家	茂 篤 次	雄 篤 次
常 務 取 締 役	役 員	本 里 田	茂 之 彦	英 也
常 務 取 締 役	役 員	嶋 山	岳 一 正	一
常 務 取 締 役	役 員	森 辺	信 和 雅 啓	
常 務 取 締 役	役 員	長 谷 川	啓	
監 察 委 員	監 察 委 員			

注 取締役辻 正次、川崎 茂の両氏は社外取締役、また監査役川辺雅也、長谷川啓一の両氏は社外監査役であります。

営業の概況（連結）

■経営の実績 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染状況が依然として高い水準で推移しているものの、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され、経済活動が再開し、景気回復の兆しが見えてまいりました。

一方でロシア・ウクライナ情勢による原材料および燃料価格の高騰、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、急激な円安等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、イベント需要の回復をはじめ経済活動の再開による国内市況の改善や、海外市場も堅調に推移していることから、前年同期比では増収となりました。利益面では、原材料および燃料価格の高騰が影響し営業利益が前年同期比で減益となりました。

その結果、売上高は20,796百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益449百万円（前年同期比37.7%減）、経常利益673百万円（前年同期比18.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は465百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

■印刷情報関連事業

印刷被写体においては、紙クロスは展示会装飾用クロスの受注回復により前年同期比で増収となりました。ビニールクロスにおいても、ファイルバインダー用途が堅調に推移し前年同期比で増収となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは、海外ではアパレル用途が、国内ではリネンサプライ用途ラベルが好調で、前年同期比で増収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは主に食品包材向けを中心に、特に海外向けが堅調で前年同期比で増収となりました。但し利益面では、フィルム、溶剤等の原材料価格高騰や海外向け海上運賃の負担が大きく前年同期比で減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は9,692百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は655百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

■住生活環境関連事業

不織布は、好調な展示会需要によりインテリアは前年同期比で増収、住宅用床底吸音材も堅調に推移しておりますが、自動車各社の減産が続く影響で車輌用天井・内装材、フィルター等大幅に減収し、不織布全体では前年同期比で減収となりました。

壁装材は、売上は堅調に推移し前年同期比で増収となりましたが、度重なる原材料および燃料価格の高騰が利益面に大きく影響しております。

その結果、当セグメントの売上高は6,333百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は原材料および燃料価格高騰の影響が大きく、27百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

■包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外ではコロナ禍での行動制限が解除・緩和されたことによる消費の伸びが大きく、国内では食品の在宅消費に加えて外食産業向けが動き出し、前年同期比で増収となりました。但し、原材料であるアルミ価格高騰と燃料価格高騰が大きく利益を圧迫し前年同期比で減益となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、堅調に推移し前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,750百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は183百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

■その他

ファンシー商品は前年同期比で減収となりましたが、主要顧客向けを中心に乗注は回復傾向にあります。また、商品運送・保管は、乗注減少により前年同期比で減収となりましたが、他の幾つかの事業で増収となった結果、当セグメントは前年同期比で増収となりました。

その結果、売上高は1,694百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は50百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

■通期の見通し

下半期も依然としてコロナ禍で当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が予想されますが、今後緩やかに経済活動が回復することを前提に以下の数字を予定しております。

	連 結（対前年比）	
	百万円	%
売 上 高	42,000	(7.8)
営 業 利 益	1,350	(△6.5)
経 常 利 益	1,550	(△4.0)
親会社株主に帰属する当期純利益	900	(△6.3)

財務諸表の概要（連結）

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

■資産の部

科 目	前 期 2022年3月31日現在	当第2四半期 2022年9月30日現在
流動資産	24,584	26,364
現金及び預金	3,986	4,039
受取手形、売掛金及び契約資産	7,768	8,492
電子記録債権	4,415	4,523
棚卸資産	7,824	8,647
その他の流動資産	610	685
貸倒引当金	△19	△22
固定資産	29,601	30,568
有形固定資産	20,016	20,217
建物及び構築物	5,283	5,289
機械装置及び運搬具	3,389	3,521
土地	10,242	10,334
その他の有形固定資産	1,102	1,073
無形固定資産	90	101
投資その他の資産	9,495	10,250
投資有価証券	5,282	6,022
退職給付に係る資産	730	790
繰延税金資産	227	234
その他の投資	3,275	3,224
貸倒引当金	△19	△20
資産合計	54,185	56,932

■負債の部

科 目	前 期 2022年3月31日現在	当第2四半期 2022年9月30日現在
流動負債	23,216	24,692
支払手形及び買掛金	7,809	8,387
短期借入金	13,163	14,089
未払法人税等	279	253
設備関係支払手形	367	407
その他の流動負債	1,598	1,556
固定負債	9,370	9,450
長期借入金	5,727	5,580
退職給付に係る負債	334	352
再評価に係る繰延税金負債	1,299	1,299
その他の固定負債	2,010	2,219
負債合計	32,586	34,142

■純資産の部

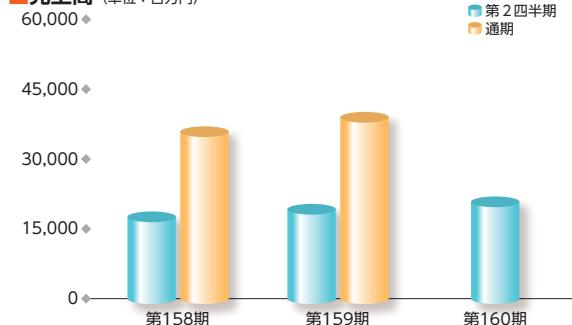
科 目	前 期 2022年3月31日現在	当第2四半期 2022年9月30日現在
株主資本	16,784	16,968
資本金	5,796	5,796
資本剰余金	945	945
利益剰余金	10,076	10,330
自己株式	△33	△103
その他の包括利益累計額	4,487	5,473
その他有価証券評価差額金	1,341	1,825
土地再評価差額金	2,799	2,799
為替換算調整勘定	156	666
退職給付に係る調整累計額	191	183
非支配株主持分	328	349
純資産合計	21,599	22,790
負債・純資産合計	54,185	56,932

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 2021年4月1日～ 2021年9月30日	当第2四半期 2022年4月1日～ 2022年9月30日
売上高	19,208	20,796
売上原価	15,545	17,155
売上総利益	3,663	3,641
販売費及び一般管理費	2,942	3,192
営業利益	721	449
営業外収益	273	403
営業外費用	171	179
経常利益	823	673
特別利益	263	36
特別損失	149	108
税金等調整前四半期純利益	937	601
法人税等	284	158
四半期純利益	653	443
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	679	465

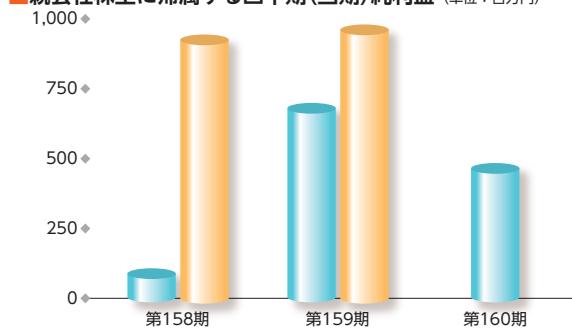
■売上高 (単位：百万円)



■経常利益 (単位：百万円)



■親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位：百万円)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 2021年4月1日～ 2021年9月30日	当第2四半期 2022年4月1日～ 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	227
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	149
現金及び現金同等物の増減額	418	75
現金及び現金同等物の期首残高	2,668	3,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,086	3,346

- 業界初のバイオマスマーカ認定
熱転写式インクリボン
「BMC1」を上市

インク層に植物由来原料を53.9%使用しているだけでなく、基材フィルムを薄膜化することによってプラスチック使用量を従来比10~20%削減した熱転写式インクリボン「BMC1」が2022年4月にバイオマスマーケット認定商品に登録されました。

熱転写式インクリボン業界初の環境配慮型
製品として高い注目度を集め、大口顧客での
採用が決定しました。

BMC1は、包装材やラベル等に日付、製造番号、バーコード等を印字するサーマルプリンタ等に使用されています。



BMC1のカタログ

●リネンラベル「CP2610HMES」 新規受注獲得

2020年から販売を開始した「CP2610HMES」は、接着の安定性が難しい防塵服への対応を可能にしたリネンラベルとして高い評価を得ています。

海外リネンサプライ企業ビッグスリーのうちの1社の日本法人での2021年7月採用を皮切りに、国内最大手企業の採用を2022年4月に獲得。今後も国内外ともに更なる拡販が見込まれます。



〔CP2610HMES〕

●展示会用ニードルパンチカーペット受注回復

未だ新型コロナウイルス感染拡大の終息の見通しがつかない状況が続いているが、感染症拡大防止をしながら、展示会の開催は増加しつつあります。東京オリンピック・パラリンピックが終了し、競技会場として使用されていた各施設での展示会が再開され、展示会の通路やブースに使用するニードルパンチカーペットの受注が増加しています。



ニードルパンチカーペット見本帳

●多賀グリーンクラブ跡地に太陽光発電システム設置

長年地域の皆様に親しまれた滋賀工場併設のショートコースゴルフ場「多賀グリーンクラブ」は昨年末に閉鎖となり、その跡地を利用して当社では今迄で最大の出力2.5メガワットの太陽光発電システムが完成いたしました。

暫くは売電し、将来は脱炭素に向けた自己使用と大いに期待がされています。



多賀グリーンクラブ太陽光発電システム

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
基準日	3月31日	
定時株主総会 剰余金の配当	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）	
定時株主総会	6月下旬	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社	
	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ： https://www.mizuho-tb.co.jp/daihou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00) 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い		・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。

上場証券取引所 東京

証券コード 3551

公告方法 電子公告 (<https://www.dynic.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。



〒105-0004
東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル)
TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。